

令和3年度新型コロナ臨時交付金効果検証

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業担当課	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	臨時交付金(千円)	その他財源(千円)	一般財源(千円)	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	効果検証内容					今後の方針
											対象者	検証方法	実施時期	検証結果	課題・問題点	
1	プレミアム付き商品券発行・運営事業	<ul style="list-style-type: none"> 全町民(令和3年5月1日現在)を対象に、販売価格3,000円で6,000円相当 額分の商品券を販売。 6,000円相当額の商品券は、取扱全店舗で利用できる1,000円券を2枚、大型店舗では利用できない500円券を8枚、合計10枚の券を1セットとしている。 利用期間は、令和3年6月15日～令和3年8月31日 	産業振興課	R3.4	R3.9	31,062	28,368	0	2,694	①成果・効果 ・確定販売冊数 9,331冊(購入率82.4%) ・確定発行額 55,986,000円 ・確定換金額 55,621,500円(99.3%) ・取扱店舗 134店舗 ②評価 ・町内等取扱店舗で商品券が利用されたことで、地域経済の活性化が図られた。また、自粛疲れ等の町民への支援にも繋がった。	事業所	聞き取り調査	令和3年9月から12月	売上が落ち込んでいる事業所への支援、自粛疲れ等の町民への支援の双方に効果があり、町内経済の循環に寄与した。	引換券で購入するという方法が、わかりにくいとの意見がある。	発行方法については今後も検討を続けつつ、事業の継続を検討したい。
2	湯田上温泉宿泊費等補助事業	<ul style="list-style-type: none"> 1人10,000円以上の宿泊プランまたは、5,000円以上の日帰りプランを利用した町民の方を対象に、3,000円を補助。 1人10,000円以上の宿泊プランを利用された町外の方を対象に、2,000円の宿泊費補助と、1,000円分の商店利用券を配布。 町民先着1,000名、町外の方先着1,000名 	産業振興課	R3.6	R4.1	5,972	5,454	0	518	①成果・効果 ・町内利用者 1,000人(宿泊 418人、日帰り 582人) ・町外利用者 1,000人 ・商店利用者 972人 ・取扱店舗 29店舗 ②評価 ・湯田上温泉及び町内等取扱店舗を利用されたことで、地域経済の活性化が図られた。	旅館組合	聞き取り調査	令和4年2月	町民、町外者それぞれに割引等を実施し、旅館をはじめ関連する取引事業所への支援につなげることができた。	商店利用券を利用しないケースがあった。	町内町外の区別や、商店利用券など、内容については再検討した上で、事業の継続を検討したい。
3	観光キャンペーン事業	<ul style="list-style-type: none"> 田上町観光協会が行う、町全体のプロモーション及び湯田上温泉キャンペーン紹介の広報活動に対する補助。 	産業振興課	R3.4	R4.3	1,000	913	0	87	①成果・効果 ・令和3年7月、令和4年3月に新聞広告への掲載を行い、約40万世帯に対して広報を行った。 ②評価 ・県内で購読者の多い新聞広告を使用したことで、湯田上温泉のPRが効果的に行えた。	旅館組合、観光協会	聞き取り調査	令和4年3月	広報活動を積極的に行い、特に県内で購読者の多い新聞広告を利用したことに関しては好評だった。	特になし	状況を見極めながら、必要であれば実施を検討したい。
4	公衆浴場(温泉)応援事業(下水道事業特別会計繰出)	<ul style="list-style-type: none"> 温泉旅館等へ下水道使用料(温泉源泉分)の減免。 減免期間 令和3年4月～令和4年3月 	地域整備課	R3.4	R4.3	9,483	8,661	0	822	①成果・効果 ・減免水量 36,032㎡ ・減免実績額 9,483,254円 ・減免事業所数 5施設 ②評価 ・外出自粛による中、湯田上温泉及び護摩堂湯つ多里館の下水道料金を減免することで経営の下支えが図られた。	町内温泉旅館4軒(ホテル小柳、わか竹、初音、末廣館)、ごまどう湯つ多里館	アンケート調査	令和4年3月	経営の下支えに大きく寄与した。経営状況は、令和2年度と比較して、やや改善とほとんど変わらないの回答が多数であった。	特になし	今後も利用者数の状況を確認しながら、減免を行っていく。
5	指定管理者支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響が長引き、運営状況の厳しい状況が続いている指定管理者に管理委託料の10%を1回支給する。 指定管理受託事業者(全3事業者) 	産業振興課	R3.4	R3.9	4,027	3,678	0	349	①成果・効果 ・温泉施設 2,928,000円 ・文化財施設 328,000円 ・公園・スポーツ施設 771,000円 ・事業者数 3事業者 ②評価 ・外出自粛による中、指定管理事業者へ支援金を交付することで経営の下支えが図られた。	対象事業者	聞き取り調査	令和4年3月	年間指定管理料の1割を支援金として交付。大幅な赤字が出ており事業継続・指定管理が困難な状況となる中、支援金の交付を受け指定管理事業を継続することができた。	特になし	指定管理者の厳しい運営状況を鑑み、今後も事業を継続する方向で検討したい。
6	農業者経営継続支援金交付金事業	<ul style="list-style-type: none"> 町内で農業経営を行う者に対し、作付面積目安に応じて、10aあたり4,000円の支援金を支給。 	産業振興課	R3.4	R3.10	19,533	18,687	0	846	①成果・効果 ・交付対象者 174人 ・作付面積目安 4,873,134㎡ ②評価 ・外食産業での米需要の低下による影響を受けている農業経営者へ支援金を交付することで経営の下支えが図られた。	農業再生協議会役員、及び農業委員会委員	アンケート調査	令和3年12月～令和4年1月	アンケート調査では、全員が「大変良かった」と回答。また、金額については75%が「妥当」との回答であった。	特になし	支援単価については状況を見極めながら設定し、今後も事業を継続する方向で検討したい。
7	給与収入に対する減収対策緊急支援金事業	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響で企業の業績悪化に伴い、給与収入が減収したり、解雇・雇い止めを受けたりした人に対して支援金を支給する。 ＜支給額＞ ・10%以上30%未満の減収 → 2万円 ・30%以上50%未満の減収 → 4万円 ・50%以上の減収 → 5万円 ・解雇・雇い止め → 10万円 	保健福祉課	R3.4	R4.1	671	613	0	58	①成果・効果 ・申請者数 12人 ・減収率 ・10%以上30%未満 3人 ・30%以上50%未満 4人 ・50%以上 1人 ・解雇等 4人 ②評価 ・企業の業績悪化に伴い、給与収入が減少したり、解雇・雇い止めを受けた人へ支援金を交付することで生活の下支えが図られた。	申請者	アンケート調査(12人のうち10人回答)	申請時	支援金が家計の助けになるかとの問いに対して「とても助かる(40%)」「助かる(60%)」が合わせて100%だった。支援金の金額が少ないとの声もあったが、新型コロナによる家計への影響を一定程度軽減できたものと考えられる。	申請者が少なくなってきたことから、その影響が町にまで及んでいないのか、それとも町内在住者が勤務する企業が影響を受けていないのかをどう見極めるか判断に苦慮している。	左記の状況を踏まえ、制度を廃止する。

令和3年度新型コロナ臨時交付金効果検証

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業担当課	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	臨時交付金(千円)	その他財源(千円)	一般財源(千円)	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	効果検証内容					今後の方針																														
											対象者	検証方法	実施時期	検証結果	課題・問題点																															
8	PCR検査費用助成事業	<ul style="list-style-type: none"> PCR検査費用を町から助成する。自己負担の最低額を2,000円とし、町からは13,000円を上限に助成する。 助成回数の制限は設けない。 令和3年8月25日より、県央研究所が検査実施単価を14,850円(税込)から11,000円(税込)に引き下げたため、自己負担の最低額を1,000円、助成額の上限を10,000円とした。また、実施期間についても令和4年3月31日まで延長した。 	保健福祉課	R3.4	R4.3	8,230	4,435	3,374	421	①成果・効果 <ul style="list-style-type: none"> クラスター発生 0件 PCR検査補助人数 794人(現物 742人、償還 52人) ②評価 <ul style="list-style-type: none"> クラスターの発生を防止できた。また、任意の検査を受けやすくし、町民の不安感を解消することができた。 	申請者	アンケート調査(申請書197件のうち68件回答)	申請時	「自己負担額は妥当ですか」との問いに対して、「安い39.7%」、「妥当 58.8%」が合わせて98.5%だったため、PCR検査を受けやすいように費用を助成できた。当初8月までの予定であったが、継続を希望する声もあったため、年度末まで実施したことにより、新型コロナによるクラスター発生の防止と不安感の解消ができた。	コロナ感染者や濃厚接触者が職場復帰の際にPCR検査の陰性証明書を求める企業が多いため、今後はそのような方や企業を重点的に支援していくことも必要になります。	コロナの感染防止の観点から、メールやファックスでの申請など申請者が、助成を受けやすくなるための申請方法を検討しながら、今後の感染状況や社会の状況を勘案して事業を継続していく必要があると思われまます。																														
9	たがみの赤ちゃん特別定額給付金事業	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年4月1日～令和4年1月31日までに生まれた新生児(転入者も対象とする)に対して1人当たり100,000円を給付する。 	保健福祉課	R3.4	R4.3	4,003	3,656	0	347	①成果・効果 <ul style="list-style-type: none"> 給付対象者 40人(出生 37人、転入 3人) ②評価 <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響による不安のなか、妊娠期や出産を経た子育て世帯の経済的負担の軽減が図られた。 	R3.4.1～R4.3.31までに生まれた新生児	アンケート調査	申請時や、後日持参してもらう(令和4年4月)	アンケートによると、給付金は子供のために使用し、家計の助けとなった。子育ての一助となったことは間違いなく、経済的負担の軽減効果はあった。 <ul style="list-style-type: none"> アンケート結果 給付金は家計の助けとなった98% 給付金の使途は子供用品等61% 	特になし	事業の継続はしない方向で良いのではないかと(理由:R4年度はこの事業は行っていないため、再び再開すると不公平感が生じるため)																														
10	プレミアム付き飲食券事業	<ul style="list-style-type: none"> 町内在住者を対象に、1セット1,500円券を1,000円で販売する。 1世帯につき4セットの販売。17,000セット限定販売。 	産業振興課	R3.7	R4.2	6,191	5,654	0	537	①成果・効果 <ul style="list-style-type: none"> 確定販売冊数 10,058冊 確定発行額 15,087,000円 確定換金額 14,962,000円 取扱店舗 34店舗 ②評価 <ul style="list-style-type: none"> 町内等取扱店舗で飲食券が利用されたことで、地域経済の活性化が図られた。また、自粛疲れ等の町民への支援にも繋がった。 	事業所	聞き取り調査	令和4年4月	売上が落ち込んでいる飲食店への支援、自粛疲れ等の町民への支援双方に効果があり、町内経済の循環に寄与した。	販売率は60%弱であり、約4割が売れ残る結果となった。	適切な販売セット数を見極めた上で、今後の事業について検討したい。																														
11	事業継続緊急支援金	<ul style="list-style-type: none"> 売上が減少している町内事業所に対して従業員数・減少率別に支援金を支給する。(①1～4人、②5～9人、③10人以上) 売上の減少幅が10%以上20%未満の事業者に対して支援 ①40,000円 ②60,000円 ③80,000円 売上の減少幅が20%以上30%未満の事業者に対して支援 ①70,000円 ②90,000円 ③110,000円 売上の減少幅が30%以上50%未満の事業者に対して支援 ①100,000円 ②120,000円 ③140,000円 売上の減少幅が50%以上の事業者に対し支援 ①130,000円 ②150,000円 ③170,000円 	産業振興課	R3.7	R3.11	12,810	11,699	0	1,111	①成果・効果 <ul style="list-style-type: none"> 申請件数 130件、支援金額 12,810,000円 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>合計</th> <th>1～4人</th> <th>5～9人</th> <th>10人以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10%以上20%未満</td> <td>27</td> <td>18</td> <td>6</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>20%以上30%未満</td> <td>28</td> <td>16</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>30%以上50%未満</td> <td>42</td> <td>27</td> <td>6</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>50%以上</td> <td>33</td> <td>27</td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130</td> <td>88</td> <td>20</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> ※業種別内訳 <ul style="list-style-type: none"> 建設 25件、製造 36件、小売 18件、飲食 18件、サービス 33件 ②評価 <ul style="list-style-type: none"> 事業継続が困難となっている事業者を支援することができた。 		合計	1～4人	5～9人	10人以上	10%以上20%未満	27	18	6	3	20%以上30%未満	28	16	6	6	30%以上50%未満	42	27	6	9	50%以上	33	27	2	4	合計	130	88	20	22	事業所	聞き取り調査	令和4年3月	支援金が事業継続の支えとなつたという声が大半であった。	支援金額の妥当性を図ることが難しい。	国の類似する事業があればそれを踏まえた上で、実施するかどうかも含め町の事業内容を検討したい。
	合計	1～4人	5～9人	10人以上																																										
10%以上20%未満	27	18	6	3																																										
20%以上30%未満	28	16	6	6																																										
30%以上50%未満	42	27	6	9																																										
50%以上	33	27	2	4																																										
合計	130	88	20	22																																										
12	交通利用回復応援事業	<ul style="list-style-type: none"> 売上が減少している交通事業者を支援するため、町民に対し交通利用券を発行し、移動需要を喚起する。 500円券4枚を各世帯に配布。 	産業振興課	R3.8	R4.1	702	641	0	61	①成果・効果 <ul style="list-style-type: none"> 利用券利用数 1,370枚 利用券利用額 685,000円 取扱事業者 7事業所 ②評価 <ul style="list-style-type: none"> 利用券を利用することでタクシー事業者や代行事業者を支援し、移動需要を喚起することができた。 	事業所	聞き取り調査	令和4年3月	広報誌に500円分の交通利用券を掲載し移動需要を喚起したことにより、交通事業者への支援につなげることができた。	1回につき1枚ではなく、複数枚利用したいという声が多かった。	利用可能枚数については検討を続け、事業の継続を検討していきたい。																														
13	住まい快適リフォーム補助金	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、経済的損失を受けた町内施工業者の需要を創出するとともに、地域経済の活性化を図るため、町内施工業者を利用したリフォーム工事を行う者やコロナ禍における生活様式の変化に応じリフォーム工事を行う者に補助対象経費の5分の1(上限150,000円)を補助する。 	地域整備課	R3.8	R4.3	7,018	6,409	0	609	①成果・効果 <ul style="list-style-type: none"> 補助対象者 51人 補助金額 7,018,000円 ②評価 <ul style="list-style-type: none"> 町内事業者を利用することで関連事業者を支援し、地域経済の活性化を図ることができた。 	利用者(51人) 施工者(21人)	アンケート調査(・利用者51人のうち42人が回答 ・施工者21人のうち15人が回答)	令和4年3月24日～令和4年4月28日	施工者より94%の人が町内工事業者への経済循環につながつたとの回答。「大いにつながった」を選んだ人が27%、「多少つながった」を選んだ人が67%だった。補助金の額が少ないとの意見はあったが、一定の効果があった。	特になし	—																														
14	大型モニター整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 大型モニターを整備が完了していない各校の普通教室に大型モニターを整備する。 	教育委員会	R4.1	R4.3	1,038	948	0	90	①成果・効果 <ul style="list-style-type: none"> 大型モニター(スタンド含む) 8台(田上小 4台、羽生田小 3台、田上中 1台) ②評価 <ul style="list-style-type: none"> 感染拡大防止を図るためのオンライン授業等の体制整備を進めることができた。 	小・中学校長	聞き取り調査	令和4年3月	大型モニターを全普通教室に整備したことにより、オンライン授業等の体制整備ができ、一定の効果はあった。	普通教室への整備は終わったが、特別支援学級及び特別教室への設置要望がある。	特別支援学級や特別教室への整備を計画的に進めていきたい。																														

令和3年度新型コロナ臨時交付金効果検証

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業担当課	事業始期	事業終期	総事業費(千円)	臨時交付金(千円)	その他財源(千円)	一般財源(千円)	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	効果検証内容					今後の方針	
											対象者	検証方法	実施時期	検証結果	課題・問題点		
15	交通事業者支援金	<ul style="list-style-type: none"> 町内交通事業所の経営を支えするため、交通事業者に対して支援を行う。 貸切バス事業者 保有車両数に50,000円を乗じて得た額を加えた額 法人タクシー事業者 保有車両数に30,000円を乗じて得た額を加えた額 自動車運転代行業者 保有車両数に20,000円を乗じて得た額を加えた額 	産業振興課	R4.1	R4.3	580	530	0	50	①成果・効果 ・貸切バス事業者 300,000円(6台) ・法人タクシー事業者 180,000円(6台) ・自動車運転代行業者 100,000円(5台) ・事業者数 4事業者 ②評価 事業継続が困難となっているタクシー事業者及び自動車運転代行業者を支援することができた。	事業所	聞き取り調査	令和4年3月	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が大幅に減少する中、支援金を交付することにより町内交通事業者への支援につなげることができた。	交通事業者の経営悪化により、所有台数が減ったため当初見込みほどの支援額にはならなかった。	状況に応じ、支援を検討したい。	
16	子育て世帯への臨時特別応援金	<ul style="list-style-type: none"> 国の子育て世帯への臨時特別給付金の支給対象外の子ども一人に対し10万円を支給する。 	保健福祉課	R4.1	R4.3	3,103	2,831	0	272	①成果・効果 ・特例給付対象児童 2,700,000円(27人) ・子育て給付金対象児童 300,000円(3人) ・出生 100,000円(1人) ②評価 子育て世帯に対して支給を行うことで、コロナ過での子育てにかかる家計への支援をすることができた。	児童手当特例給付対象者 子育て世帯臨時特別給付金が所得制限により不支給となった者	アンケート調査	申請時や、後日持参してもらう(令和4年4月)	アンケート結果から、応援金は子どもの入学、進学等にかかる家計の助けとなっていた。また、使いみちとしては大半が「進学、入学費用」に使われていた。 [アンケート結果] ・応援金は家計の助けとなった とても助かった 88% まあ助かった 22% ・応援金の使いみち(複数回答) 進学、入学費用等 63% 塾、習い事 25% 貯蓄 38%	対象者21人に対し回答8人と、母数が少ないにも関わらず、回答率は上がらなかった。そのため、事業効果はあったと思われるが、アンケート結果を全て鵜呑みにはできない。 また、応援金が貯蓄に回っていたケースが有り、消費にどう繋げていくかが今後の課題である。 国の給付事業の対象外となった方を救済するために町単独で行った事業だが、制度としての不公平感がどこかしらに残ってしまった。	今後、国の事業として実施される場合、制度として不公平感を生じさせないために、一律給付することが望ましい。 一律給付が難しい場合には、世帯全員の所得判定するなど、不公平感なくなるべく生じないように注意する必要がある。 また、引き続き町単独事業となる場合、高所得者に対する現金給付は貯蓄に回るケースがあり、地域の消費に繋がりにくいことから、現金での給付ではなく、商品券など地域で消費される形を取ったほうが良い。	今後、国の事業として実施される場合、制度として不公平感を生じさせないために、一律給付することが望ましい。
17	修学旅行キャンセル料補助事業	<ul style="list-style-type: none"> 修学旅行の中止またはプラン変更するにあたって必要となる経費を補助する。 	教育委員会	R4.3	R4.3	566	517	0	49	①成果・効果 ・対象者数 90人 ・補助額 565,560円 ②評価 修学旅行の中止で発生したキャンセル料について補助を行うことにより、保護者の経済的負担を回避することができた。	中学校長	聞き取り調査	令和4年3月	保護者負担がなくなり、とても助かったという声を聞いている。一定の効果があった。	特になし	今後同様の状況になれば継続する。	
合 計						115,989	103,694	3,374	8,921	令和3年度総事業費 115,986,781円、臨時交付金 103,694,000円、その他(県補助金) 3,374,000円、一般財源 8,918,781円							